

平成25年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	静岡県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																																																																																																																																															
					財政健全化等	×	歳入総額	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分			平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																																																																																																																																													
市町村名	牧之原市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳入総額	18,584,064	18,909,032	実質収支比率	8.5	9.2																																																																																																																																															
					首都	×	歳出総額	17,510,109	17,654,604	経常収支比率	83.7	85.3																																																																																																																																															
					近畿	×	歳入歳出差引	1,073,955	1,254,428	(※1)	(89.6)	(92.7)																																																																																																																																															
					中部	○	翌年度に繰越すべき財源	26,000	135,454	標準財政規模	12,339,788	12,173,309																																																																																																																																															
人口	22年国調(人)		49,019		過疎	×	実質収支	1,047,955	1,118,974	財政力指数	0.81	0.80																																																																																																																																															
	17年国調(人)		50,645		山振	×	単年度収支	-71,019	300,207	公債費負担比率	15.8	16.3																																																																																																																																															
	増減率(%)		-3.2		低開発	×	積立金	484,752	170,423	健全化判断比率																																																																																																																																																	
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)		49,349		指数表選定	○	線上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																															
	うち日本人(人)		47,285		第1次		積立金取崩し額	-	500,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																															
	25.03.31(人)		49,055		第2次		実質単年度収支	413,733	-29,370	実質公債費比率	17.0	18.6																																																																																																																																															
	うち日本人(人)		47,819		第3次		基準財政収入額	6,760,750	6,762,833	将来負担比率	60.2	81.2																																																																																																																																															
	増減率(%)		-1.4				基準財政需要額	8,347,518	8,351,691	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																	
	うち日本人(%)		-1.1				標準税収入額等	8,741,274	8,752,784																																																																																																																																																		
面積(km ²)	111.68					経常経費充当一般財源等	10,079,937	10,152,491																																																																																																																																																			
人口密度(人/km ²)	439					歳入一般財源等	14,125,025	14,028,522																																																																																																																																																			
世帯数(世帯)	15,607																																																																																																																																																										
職員の状況																																																																																																																																																											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	19,309,224	19,709,248																																																																																																																																																	
	市区町村長	1	7,290	一般職員	371	1,097,789	2,959	うち公的資金	11,406,435	11,554,552																																																																																																																																																	
	副市区町村長	1	5,920	うち消防職員	51	118,983	2,333	債務負担行為額(支出予定額)	3,662,730	3,700,207																																																																																																																																																	
	教育長	1	5,605	うち技能労務職員	8	20,064	2,508	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																	
	議会議長	1	3,600	教育公務員	14	44,552	3,182	土地開発基金現在高	489,394	489,346																																																																																																																																																	
	議会副議長	1	2,900	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,524,297	2,039,545																																																																																																																																																	
	議会議員	14	2,700	合計	385	1,142,341	2,967	積立金現在高	614,426	636,107																																																																																																																																																	
					ラスパイレース指数		96.2	減債基金	594,308	336,308																																																																																																																																																	
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(3) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(6) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(7) 農業集落排水事業特別会計</td> <td></td> <td>(8) 牧之原市菊川市学校組合</td> <td></td> <td>(18) 山崎こども教育振興財団</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 土地取得特別会計</td> <td></td> <td>(4) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 相寿園管理組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 東遠広域施設組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 静岡県市町総合事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 牧之原市御前崎市広域施設組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 駿遠学園管理組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 御前崎市牧之原市学校組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 吉田町牧之原市広域施設組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 榛原総合病院組合(普通会計分)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 静岡県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>													一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(6) 水道事業会計		(7) 農業集落排水事業特別会計		(8) 牧之原市菊川市学校組合		(18) 山崎こども教育振興財団			(2) 土地取得特別会計		(4) 介護保険特別会計						(9) 相寿園管理組合							(5) 後期高齢者医療特別会計						(10) 東遠広域施設組合													(11) 静岡県市町総合事務組合													(12) 牧之原市御前崎市広域施設組合													(13) 駿遠学園管理組合													(14) 御前崎市牧之原市学校組合													(15) 吉田町牧之原市広域施設組合													(16) 榛原総合病院組合(普通会計分)													(17) 静岡県後期高齢者医療広域連合				
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																															
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(6) 水道事業会計		(7) 農業集落排水事業特別会計		(8) 牧之原市菊川市学校組合		(18) 山崎こども教育振興財団																																																																																																																																																	
(2) 土地取得特別会計		(4) 介護保険特別会計						(9) 相寿園管理組合																																																																																																																																																			
		(5) 後期高齢者医療特別会計						(10) 東遠広域施設組合																																																																																																																																																			
								(11) 静岡県市町総合事務組合																																																																																																																																																			
								(12) 牧之原市御前崎市広域施設組合																																																																																																																																																			
								(13) 駿遠学園管理組合																																																																																																																																																			
								(14) 御前崎市牧之原市学校組合																																																																																																																																																			
								(15) 吉田町牧之原市広域施設組合																																																																																																																																																			
								(16) 榛原総合病院組合(普通会計分)																																																																																																																																																			
								(17) 静岡県後期高齢者医療広域連合																																																																																																																																																			

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	7,932,896	42.7	7,932,189	70.5	普通税	7,932,189	100.0	-	議会費	134,526	0.8	-	134,526	
地方譲与税	242,607	1.3	242,607	2.2	法定普通税	7,932,189	100.0	-	総務費	2,355,692	13.5	36,778	2,136,264	
利子割交付金	14,144	0.1	14,144	0.1	市町村民税	3,128,700	39.4	-	民生費	4,980,139	28.4	57,367	2,922,767	
配当割交付金	23,060	0.1	23,060	0.2	個人均等割	74,717	0.9	-	衛生費	2,545,354	14.5	54,060	2,437,166	
株式等譲渡所得割交付金	40,215	0.2	40,215	0.4	所得割	2,125,222	26.8	-	労働費	28,130	0.2	-	22,853	
地方消費税交付金	535,068	2.9	535,068	4.8	法人均等割	145,416	1.8	-	農林水産業費	742,543	4.2	501,278	559,122	
ゴルフ場利用税交付金	23,021	0.1	23,021	0.2	法人税割	783,345	9.9	-	商工費	245,148	1.4	-	218,963	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,278,055	53.9	-	土木費	1,117,783	6.4	815,135	422,860	
自動車取得税交付金	87,588	0.5	87,588	0.8	うち純固定資産税	4,225,250	53.3	-	消防費	1,514,014	8.6	606,218	719,528	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	130,734	1.6	-	教育費	1,442,717	8.2	167,122	1,170,915	
地方特例交付金	23,836	0.1	23,836	0.2	市町村たばこ税	394,700	5.0	-	災害復旧費	127,946	0.7	-	77,949	
地方交付税	2,742,078	14.8	2,279,747	20.3	鉦産税	-	-	-	公債費	2,276,117	13.0	-	2,228,157	
普通交付税	2,279,747	12.3	2,279,747	20.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
特別交付税	462,325	2.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	6	0.0	-	-	目的税	707	0.0	-	歳出合計	17,510,109	100.0	2,251,505	13,051,070	
(一般財源計)	11,664,513	62.8	11,201,475	99.6	法定目的税	707	0.0	-						
交通安全対策特別交付金	11,610	0.1	11,610	0.1	入湯税	-	-	-						
分担金・負担金	152,842	0.8	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	304,639	1.6	24,886	0.2	都市計画税	707	0.0	-						
手数料	30,583	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	1,820,093	9.8	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	1,186,171	6.4	-	-	合計	7,932,896	100.0	-						
財産収入	22,479	0.1	4,148	0.0										
寄附金	17,470	0.1	-	-										
繰入金	166,376	0.9	-	-										
繰越金	1,254,428	6.8	-	-										
諸収入	363,860	2.0	5,866	0.1										
地方債	1,589,000	8.6	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	800,000	4.3	-	-										
歳入合計	18,584,064	100.0	11,247,985	100.0										

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率(%)	98.9	96.2
現・計	98.9	96.0
市町村民税	98.9	95.0
純固定資産税	98.7	96.1

区分	平成25年度	平成24年度
合計	2,471,574	433,253
病院	971,542	107,670
下水道	73,880	7,395
下水道	9,579	14,255
工業用水道	3,500	116
国民健康保険	281,532	86
その他	1,131,541	244

区分	平成25年度	平成24年度
合計	7,900,741	6,033,729
人件費	3,237,893	3,014,183
うち職員給	1,987,333	1,849,180
扶助費	2,386,731	791,389
公債費	2,276,117	2,228,157
元利償還金	2,276,117	2,228,157
うち元金	1,989,024	1,941,502
うち利子	287,093	286,655
一時借入金利子	-	-
その他の経費	7,229,917	6,185,129
物件費	1,752,152	1,211,058
維持補修費	88,765	74,991
補助費等	3,051,260	2,947,126
うち一部事務組合負担金	1,467,719	1,449,169
繰出金	1,422,652	1,255,977
積立金	872,591	653,480
投資・出資金・貸付金	42,497	42,497
前年度繰上充用金	-	-
投資的経費計	2,379,451	832,212
うち人件費	66,407	66,407
普通建設事業費	2,251,505	754,263
うち補助	773,362	46,590
うち単独	1,428,187	682,431
災害復旧事業費	127,946	77,949
失業対策事業費	-	-
歳出合計	17,510,109	13,051,070

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度 静岡県佐之原市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	18,584	17,510	1,074	1,048	168	19,309	
2 土地取得特別会計	0	0	-	-	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

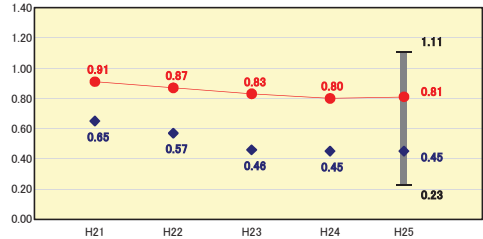
人口	48,349	人(H26.1.1現在)			
うち日本人	47,285	人(H26.1.1現在)			
面積	111.68	km ²			
歳入総額	18,584,064	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	17,510,109	千円	連結実質赤字比率	-	%
実質収支	1,047,955	千円	実質公債費比率	17.0	%
標準財政規模	12,339,788	千円	将来負担比率	60.2	%
地方債現在高	19,309,224	千円			
			市町村類型	H21 II-O H22 II-O H23 I-O	
			(年度毎)	H24 I-O H25 I-O	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

財政力

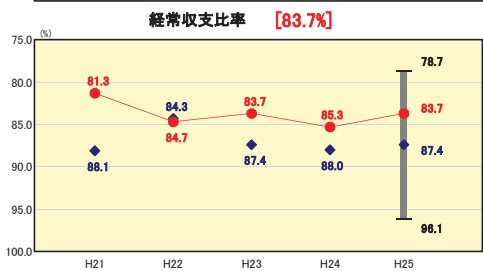
類似団体内順位 3/82 全国平均 0.49 静岡県平均 0.79



財政力指数の分析欄
 平成20年9月のリーマンショックによる景気低迷により、平成22年度から3年連続で前年度を下回ってきたが、「三本の矢」からなる経済政策(アベノミクス)の一体的な取り組みの効果から微増となった。輸送関連企業が多数を占めることにより、類似団体の平均より高く、県下の平均値となっている。
 平成23年3月11日の東日本大震災以降、人口流出や企業の撤退が見られるため、津波浸水区域外への企業誘致などを進め、財政基盤の強化を図っている。

財政構造の弾力性

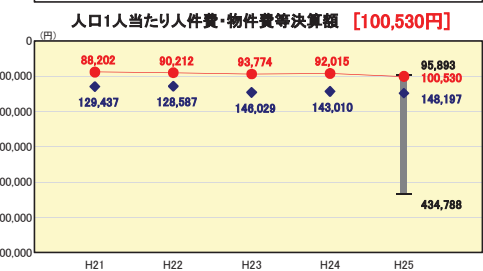
類似団体内順位 9/82 全国平均 90.2 静岡県平均 86.8



経常収支比率の分析欄
 平成25年度決算では83.7%と対前年度比1.6ポイントの減少となった。平成21年度の減収補填債の借入れという特異な状況(減収補填債を除外した比率は85.8%)を除けば、84%程度を推移している。類似団体の平均より低く、県下の平均も下回っている。
 厳しい財政状況により経常的経費を抑制してきた結果の減少であるが、一部事務組合で管理、運営しているごみ処理施設等の起債償還の完了による負担金の減少も要因の一つとなっている。

人件費・物件費等の状況

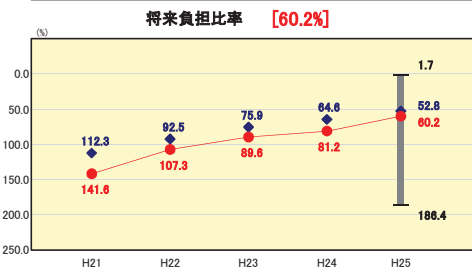
類似団体内順位 4/82 全国平均 116,288 静岡県平均 106,498



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 以前より、類似団体に比べ、非常に低い額を示している。定員適正化計画による人件費の抑制など行政改革への取り組みによる経費削減の効果が現れていると考えられる。
 ただし、当市は消防、ごみ処理、し尿処理、火葬、学校などの業務を一部事務組合で行っており、全部で14の組合に加入している。これらの経費は、補助費等に区分されるため、類似団体及び全国平均と比較すると低額の要因となっている。

将来負担の状況

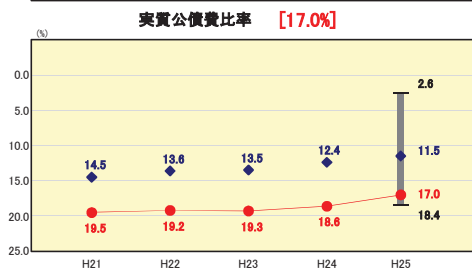
類似団体内順位 31/82 全国平均 51.0 静岡県平均 42.0



将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は、60.2%で類似団体の平均となっており、前年度より21.0ポイント減少した。早期健全化基準等には達していないものの、全国平均は上回っており、負担の軽減を図る必要がある。
 負担の種類は、国・県が実施した牧之原畑地総合整備事業の負担金や市が発行した地方債が主なものとなっており、早期の著しい改善は困難であるが、計画的な借入れや返済を行うことにより負担の軽減を図る。

公債費負担の状況

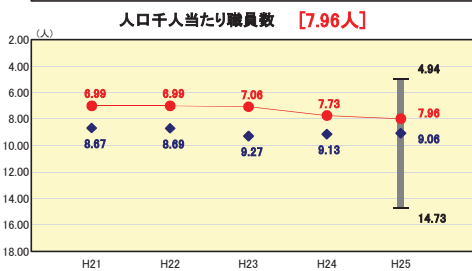
類似団体内順位 60/82 全国平均 8.6 静岡県平均 9.7



実質公債費比率の分析欄
 起債許可の基準である18%をはじめて下回り、17.0%となったが、類似団体ではワースト3位、県下でもワースト1位となっており、負担の軽減を図る必要がある。
 合併による税の不均衡を是正するため、平成21年度に都市計画税を廃止したことが、他団体と比較し改善が遅れる要因となった。しかしながら、平成18年度に策定した「公債費負担適正化計画」を遵守してきた結果、計画より1年前倒しで目標を達成し、今後についても、計画的な借入れや返済を行うことで更なる財政健全化を推進する。

定員管理の状況

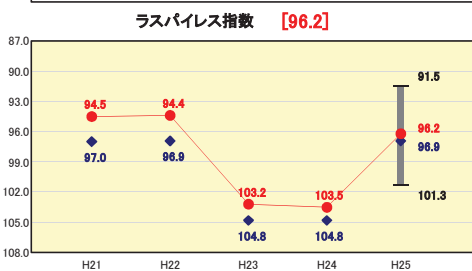
類似団体内順位 21/82 全国平均 8.96 静岡県平均 8.61



人口千人当たり職員数の分析欄
 平成26年4月の職員数360人(消防職員52人を除く)は、定員適正化計画目標の平成26年4月の402人を既に大幅に下回っており、計画の前倒し達成となっている。類似団体との比較では少ない数値となっているが、県下の平均は上回っている。
 合併により庁舎が分散しているため、現状ではこれ以上の削減は難しいが、合併以降積極的に進めてきた指定管理者への業務委託等を検討し、更なる効率化に努める。

給与水準(国との比較)

類似団体内順位 18/82 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



ラスパイレス指数の分析欄
 以前より、類似団体の平均に比べ、低い数値で推移しており、全国市平均も下回っている。平成23年度と平成24年度の2年間は、東日本大震災の復興財源による給与カット(国家公務員)の影響から100を上回る状況となったが、平成25年度は再び100を下回った。今後は、地域の民間企業の平均給与の状況を踏まえ、より一層の給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

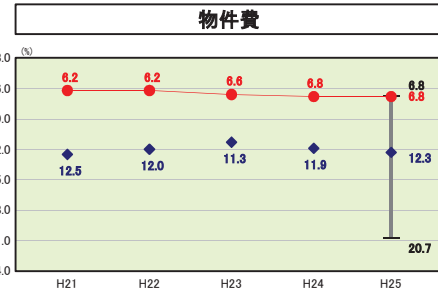
静岡県牧之原市

経常収支比率の分析

人口	48,349	人(H26.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	47,285	人(H26.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	111.68	km ²	実収公債費比率	17.0	%
歳入総額	18,584,064	千円	将来負担比率	60.2	%
歳出総額	17,510,109	千円	市町村類型	H21 II-O H22 II-O H23 I-O	
実収収支	1,047,955	千円	(年度毎)	H24 I-O H25 I-O	
標準財政規模	12,339,788	千円			

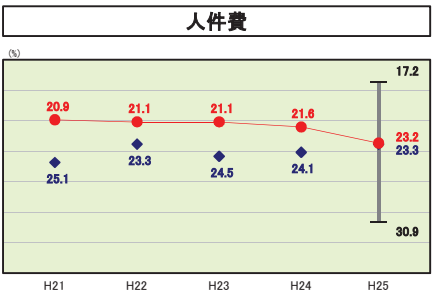


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



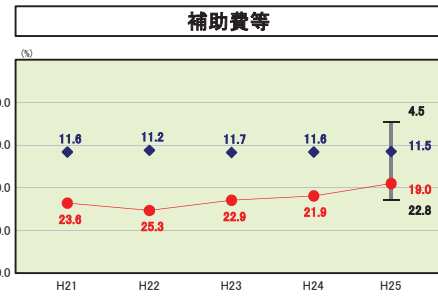
物件費の分析欄

類似団体の中でもかなり低い数値となっているが、人件費と同様に一部事務組合でごみ処理業務、し尿処理業務及び消防業務(榛原地区)などを行っている影響が大きい。
 厳しい財政状況の中、需用費をはじめとする物件費の削減を行っているが、保育園等の施設の管理運営を指定管理者制度に移行しており、今後、その比率はさらに高まるものと考えられる。



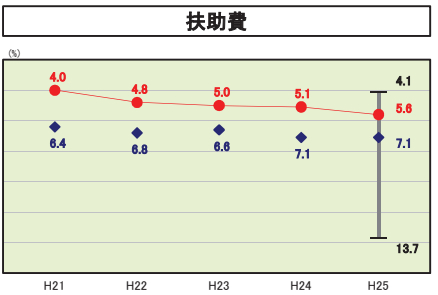
人件費の分析欄

類似団体及び県下の平均とほぼ同じ比率になっている。前年度比1.6ポイント増加した要因は、消防業務(相良地区)が一部事務組合から市営になったためである。
 ごみ処理業務、し尿処理業務及び消防業務(榛原地区)などは一部事務組合で実施しているが、市営の保育所が多いため、相殺された形となっている。民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入により委託化を進めているところである。



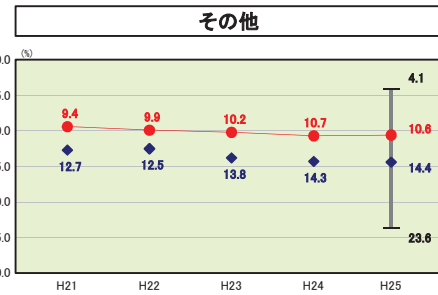
補助費等の分析欄

類似団体の中で6番目に高い数値を示しているが、これは人件費及び物件費と同様にごみ処理業務、し尿処理業務及び消防業務などを一部事務組合で実施している影響が大きい。一部事務組合に係る経費を除くと7.9%になり、類似団体の平均を下回っている。



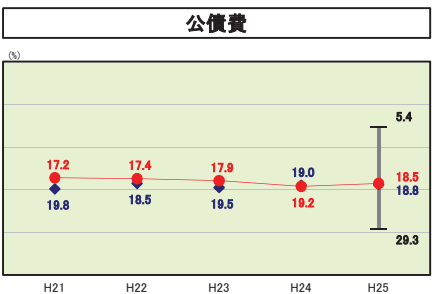
扶助費の分析欄

前年度対比0.5ポイント増加し、上昇傾向であるが、類似団体と比較すると、その比率はかなり低く、県平均も下回っている。
 増加の要因は、介護給付等の利用者の増が主たるものであるが、全国的に社会保障費がかなり増加している中、低率で推移しているため、今後もこの状態を維持できるように努める。



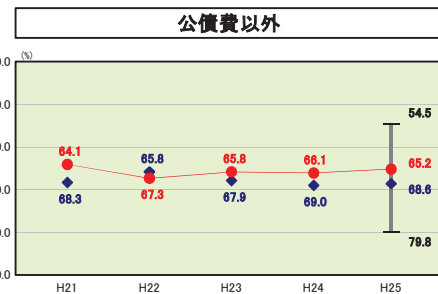
その他の分析欄

厳しい財政状況の中で、維持補修費等も類似団体及び県下の平均より低く推移しているが、上昇傾向にあることは全国の市町村と同様である。介護サービスの利用者の増加や後期高齢者医療費の伸びによる繰出金の増加が主たる要因である。また、今後は、道路、橋梁、公営住宅、小中学校などの公共施設の長寿命化対策に要する経費とともに維持管理経費の増加が予想されている。



公債費の分析欄

類似団体及び県下の平均より低い比率となっている。以前は、起債制限比率の指標を基に借入れを行ってきたため、これに係る公債費も平均的な数値となつたと考えられる。
 しかし、当市は準公債費である一部事務組合の公債費相当分や国・県の牧之原地総合整備事業負担金なども多額であることから、実質公債費比率が県下でワースト1位となっている。今後はこれらを含めた実質的な公債費全体について、抑制していく。



公債費以外の分析欄

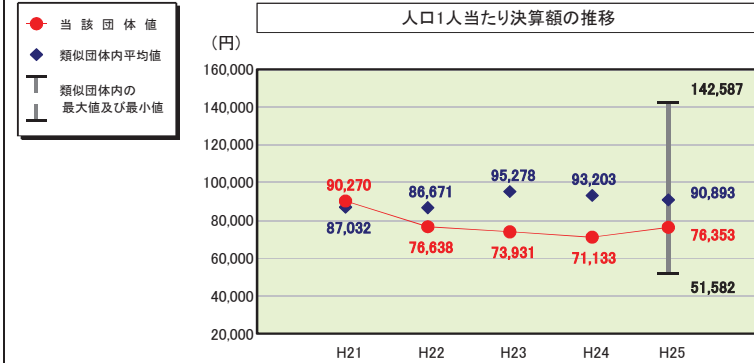
類似団体の平均より低く、ほぼ県下の平均値となっている。個別の性質別区分による比較の場合には、一部事務組合の影響により特徴的な差異を生じるが、全体的には、類似団体の平均及び県下の平均に近い比率となっている。しかし、物件費や繰出金は増加傾向であるため、改善を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

静岡県牧之原市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

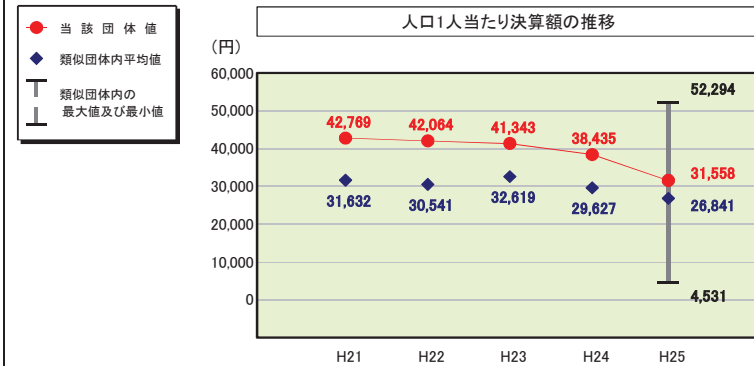
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,237,893	66,969	79,749	▲16.0
賃金(物件費)	21,161	438	6,217	▲93.0
一部事務組合負担金(補助費等)	489,079	10,116	8,019	▲26.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	18,818	389	1,353	▲71.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	142,904	2,956	3,282	▲9.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	66,407	1,373	1,832	▲25.1
▲退職金	▲284,685	▲5,888	▲9,558	▲38.4
合計	3,691,577	76,353	90,893	▲16.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.96	9.06	▲1.10
ラスパイレス指数	96.2	96.9	▲0.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

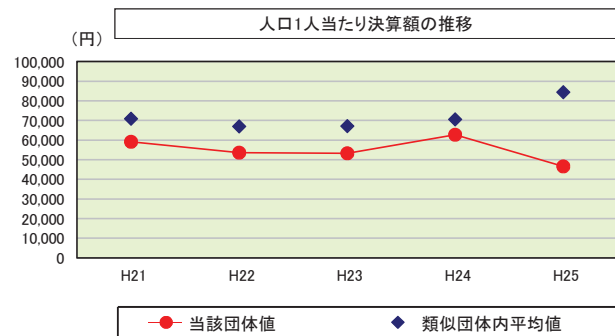


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,276,117	47,077	60,211	▲21.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	12	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	30,097	622	18,343	▲96.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	623,111	12,888	3,415	277.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	324,625	6,714	2,186	207.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲48,667	▲1,007	▲3,932	▲74.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,679,508	▲34,737	▲53,401	▲35.0
合計	1,525,775	31,558	26,841	17.6

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

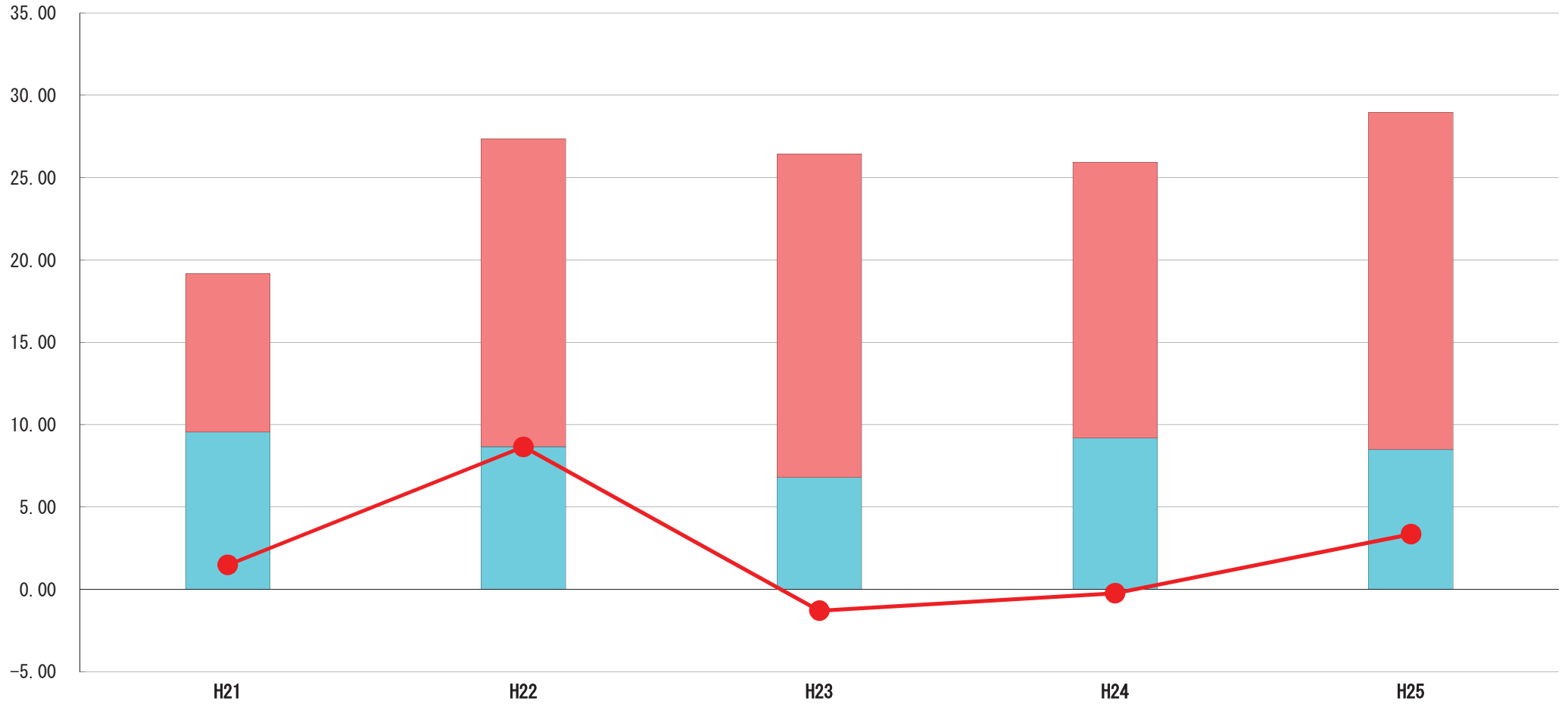
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	2,928,902	59,186	▲25.8	70,789	23.4	▲49.2
うち単独分	1,400,721	28,305	▲37.8	40,880	25.2	▲63.0
H22	2,630,423	53,604	▲9.4	66,876	▲5.5	▲3.9
うち単独分	1,824,750	37,186	▲31.4	36,310	▲11.2	42.6
H23	2,581,375	53,291	▲0.6	67,088	0.3	▲0.9
うち単独分	2,089,863	43,144	▲16.0	37,146	2.3	13.7
H24	3,077,735	62,740	▲17.7	70,489	5.1	12.6
うち単独分	1,922,938	39,200	▲9.1	37,817	1.8	▲10.9
H25	2,251,505	46,568	▲25.8	84,389	19.7	▲45.5
うち単独分	1,428,187	29,539	▲24.6	44,339	17.2	▲41.8
過去5年間平均	2,693,988	55,078	▲8.8	71,926	8.6	▲17.4
うち単独分	1,733,292	35,475	▲4.8	39,298	7.1	▲11.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

静岡県牧之原市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		9.62	18.69	19.64	16.75	20.46
 実質収支額		9.54	8.67	6.79	9.19	8.49
 実質単年度収支		1.48	8.65	▲ 1.30	▲ 0.24	3.35

分析欄

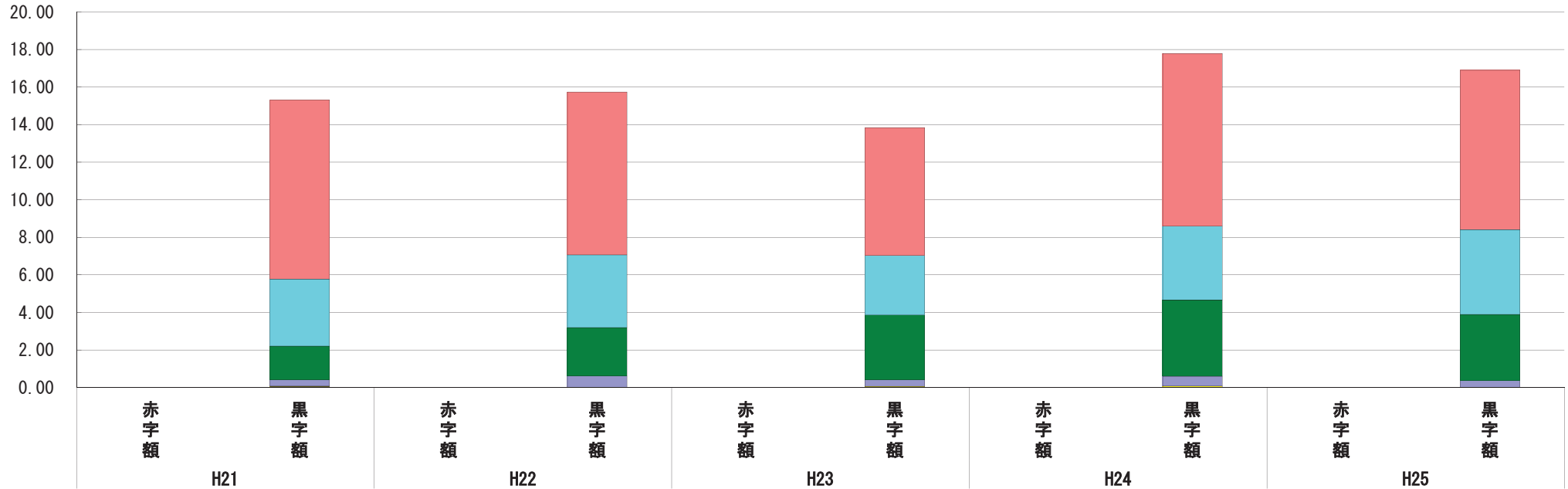
- 財政調整基金残高
平成17年度の合併以降10億円前後を推移してきたが、平成22年3月に一部事務組合で運営する総合病院を指定管理者へ移行してからは20億円程の残高となっている。しかしながら、毎年度、財源不足のため基金を取り崩して補填している。
- 実質収支額
標準財政規模比8%前後と非常に高い比率を推移しているため、4～5%台を推移するような改善の必要がある。
- 実質単年度収支
アベノミクス効果による大手企業の業績回復、株式等譲渡所得割などの交付金の増収によりプラスとなった。今後も、標準財政規模比で3～5%程度となるような財政運営に努める。
- 今後の対応
税収の伸びが期待できないことから、財政調整基金を活用しながらの財政運営となることが予想される。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

静岡県牧之原市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計		9.54	8.67	6.79	9.19	8.49
水道事業会計		3.55	3.87	3.17	3.95	4.52
国民健康保険特別会計		1.79	2.58	3.47	4.05	3.51
介護保険特別会計		0.35	0.62	0.34	0.53	0.38
農業集落排水事業特別会計		0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.00	0.06	0.07	0.00
土地取得特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.05	0.00	-	-	-

分析欄

- 現状
一般会計及びすべての特別会計で赤字が生じていない。
- 今後の対応
各会計で適正な財政運営、企業経営を行っていく。

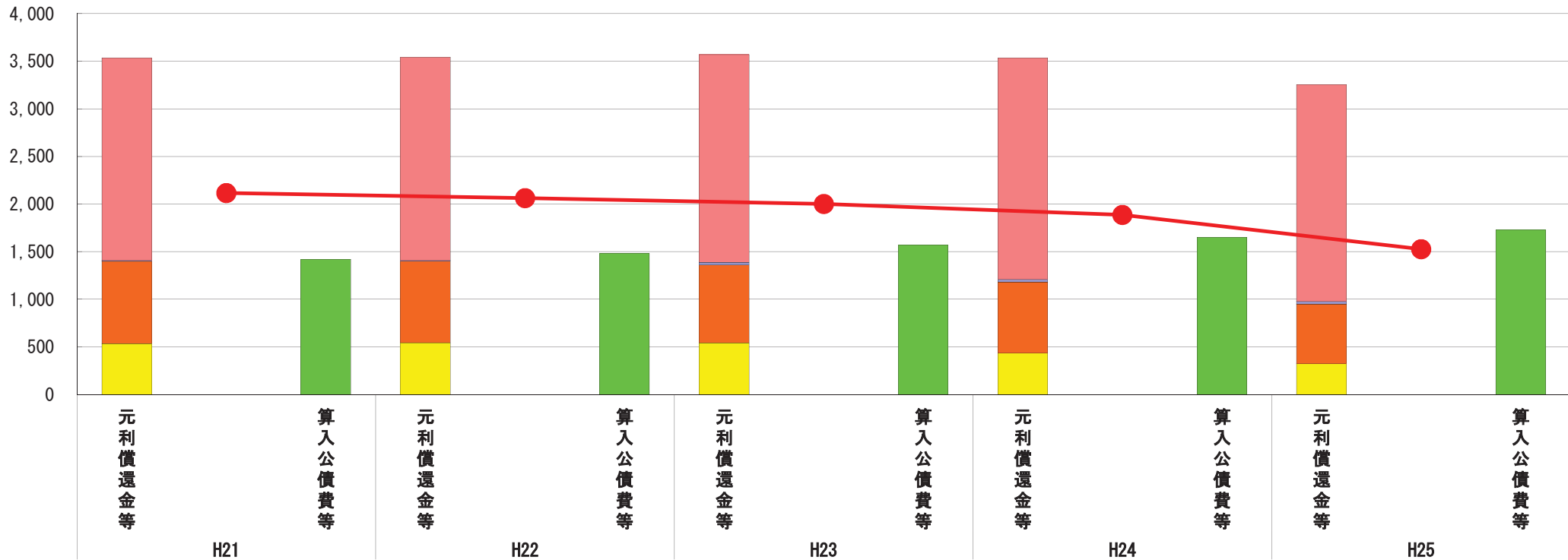
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

静岡県牧之原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等(A)	元利償還金		2,129	2,137	2,179	2,327	2,276
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		7	7	30	30	30
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		867	858	818	746	623
	債務負担行為に基づく支出額		532	542	541	432	325
	一時借入金の利息		0	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,419	1,481	1,566	1,650	1,728
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,116	2,063	2,002	1,885	1,526

分析欄

- 元利償還金
合併特例事業債の償還（元金）が始まり、暫くは20億円を超える状態が続くと予想される。
- 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等
14の一部事務組合に加入しているため、その償還額は多額のものとなっているが、償還が完了してくる施設が多く、減少傾向である。
- 債務負担行為に基づく支出額
国・県が実施した牧之原地総整備事業の負担金によるものであるが、債務負担行為での事業は現在実施していないため、今後は減少の一途である。
- 実質公債費比率の分子
一部事務組合の償還金や債務負担行為の支出額は減少しており、また、交付税算入率の高い市債の借入れが多くなっているため、減少傾向である。
- 今後の対応
早期の著しい改善は困難であるが、計画的な借入れや返済を行い、健全な財政運営に努める。

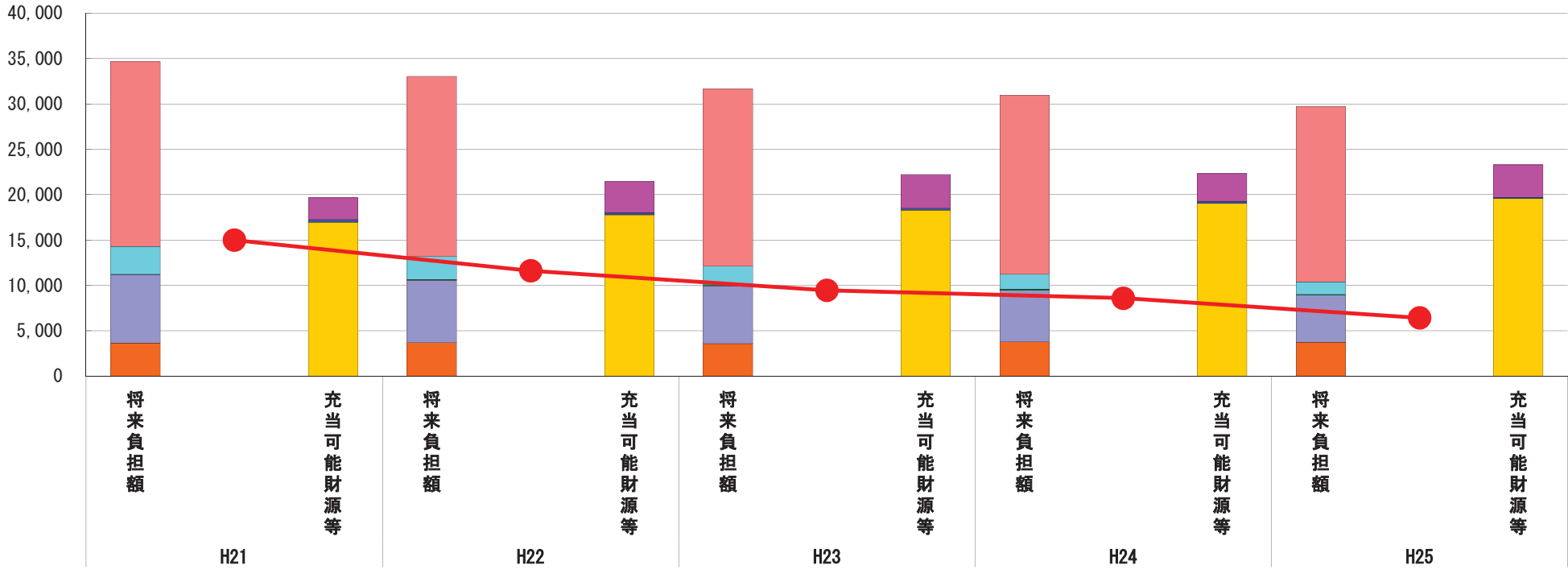
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

静岡県牧之原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		20,361	19,831	19,538	19,709	19,309
	債務負担行為に基づく支出予定額		3,046	2,545	2,042	1,638	1,334
	公営企業債等繰入見込額		81	75	160	135	111
	組合等負担等見込額		7,531	6,841	6,355	5,692	5,222
	退職手当負担見込額		3,632	3,733	3,578	3,782	3,719
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,405	3,409	3,704	3,101	3,567
	充当可能特定歳入		326	258	246	179	128
	基準財政需要額算入見込額		16,936	17,754	18,260	19,083	19,575
(A) - (B)	将来負担比率の分子		14,985	11,605	9,463	8,592	6,425

分析欄

- 一般会計等に係る地方債現在高
新市建設計画に基づく合併特例事業が今後も予定されているため、暫くは残高200億円前後を推移する予想である。
- 債務負担行為に基づく支出予定額
国・県が実施した牧之原畑地総合整備事業の負担金によるものであるが、債務負担行為での事業は現在実施していないため、減少の一途である。
- 組合等負担等見込額
14の一部事務組合に加入しているため、その償還額は多額のものとなっているが、償還が完了して行く施設が多く、減少傾向である。
- 充当可能基金
税収の伸びが期待できないことから、基金を活用しながらの財政運営となることが予想されるため、今後は減少傾向である。
- 基準財政需要額算入見込額
従来に比べ、合併特例事業債や臨時財政対策債など交付税算入率が高い市債の借入れが多いため、その算入見込額は増加傾向である。
- 将来負担比率の分子
一部事務組合の地方債や債務負担行為の残高は減少しており、また、交付税算入率の高い市債の借入れが多くなっているため、減少傾向である。
- 今後の対応
早期の著しい改善は困難であるが、計画的な借入れや返済を行うことにより負担の軽減を図る。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。